

こんなときは  
わたしたちに相談してください!  
一緒に考えます!!

校区の人口の将来予測や  
人口構成の変化について  
教えてほしい。

これからの地域のあり方を  
考える機会をつくりたいが、  
どうしたらいい?

校区住民向けの  
ニーズ調査をしたいが、  
どのような内容や方法に  
しようかな。

地域コミュニティの  
活動や情報を発信したいが、  
どうしたら多くの人  
が見てくれるかな…。

地域コミュニティ組織の会議や行事を  
見直したいが、  
どのように進めていけばいい?

自分たちの活動を  
取材してもらい、  
広く住民や市民に  
知ってもらいたい。

情報を届けるツールとして  
新しくLINEなどの  
SNSを導入したい。

Zoomなどの  
オンライン会議を  
導入したい。

## 大牟田市地域コミュニティ推進課

電話番号:0944-41-2614 Fax:0944-88-8400

メール:e-chiikics@city.omuta.fukuoka.jp

地域コミュニティの活性化に関するハンドブック

令和6年(2024年)3月発行

地域コミュニティの活性化に関するハンドブック

# 地域活動 の ヒント集



地域コミュニティの  
活性化のポイントをご紹介します!

- Point 1 状況・ニーズに寄り添う
- Point 2 誰もが参加できる運営をめざす
- Point 3 情報を届ける
- Point 4 デジタルツールを活用する

# 地域コミュニティの重要性

地域コミュニティづくりは、地域に住んでいるみんなが地域に愛着をもち、安心安全に暮らしていくための取り組みです。行政だけ、住民だけで考えていくものではなく、お互いが連携・協力していくことが、住みよいまちづくりにつながります。



## ハンドブックのねらい

大 牟田市では、平成22年に策定した「地域コミュニティ基本指針」に掲げる将来像を実現するため、市民と協働でまちづくりを進めてきました。しかし、地域社会の状況が変化するなかで、地域コミュニティでは特に若い世代の参加が十分に進まず、地域活動に携わる方々の負担が増えています。

そのようななかで、令和6年2月、市民と有識者等からなる大牟田市協働のまちづくり推進委員会から「誰もがコミュニティの一員であるという自覚が持てる、緩やかなつながりから始まる地域コミュニティづくり」を進めることなどが盛り込まれた「地域コミュニ

ティの今後の在り方に関する提言書<sup>\*</sup>を受け取りました。

今回、その内容や地域活動のヒントとなるような取り組みをハンドブックとして分かりやすくまとめました。

一緒に地域コミュニティの活性化に向けてがんばりましょう！



※提言書の  
内容はこちら▼

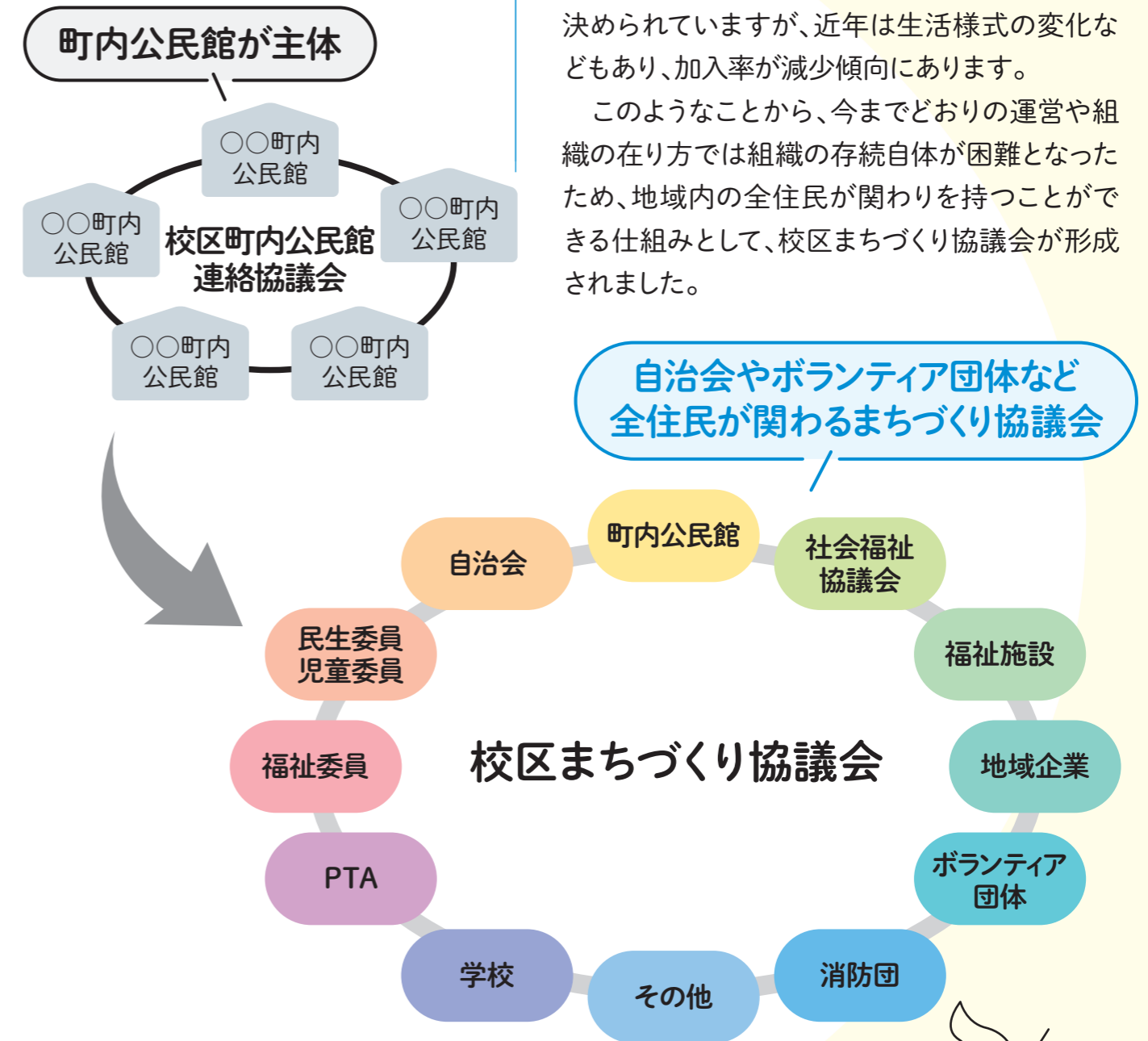


# 校区まちづくり協議会とは

大 牟田市では、昭和24年頃から町内公民館が社会教育的な機能と自治的な機能を持つ住民自治組織として設置され、住民自らが地域活動を通じた住みよいまちづくりに取り組みられてきました。

大牟田市で独自に発展した町内公民館の運営や組織の在り方は、住民自らの意思決定により決められていますが、近年は生活様式の変化などもあり、加入率が減少傾向にあります。

このようなことから、今までどおりの運営や組織の在り方では組織の存続自体が困難となったため、地域内の全住民が関わりを持つことができる仕組みとして、校区まちづくり協議会が形成されました。



自治会やボランティア団体など全住民が関わるまちづくり協議会

校 区まちづくり協議会は、「あらゆる世代の参画」の基盤となるつながりを持つことで、地域全体でさまざまな課題を共有し、その解決に向けて行動することで、住みよい地域社会の実現を目指しています。

一方で、わたしたちが暮らす地域社会は、今、どのような状況にあるのでしょうか？ 見ていきましょう。



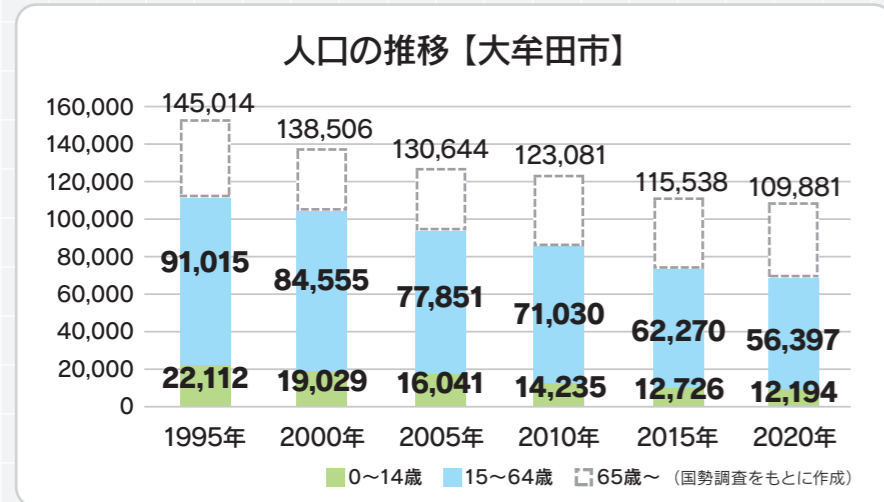
# グラフでみる 地域社会の変化

**わ** たしたちが暮らす社会は、価値観の多様化などにより、地域コミュニティを取り巻く環境が変化してきています。また、人口が大きく減るなかで、担い手不足の問題が深刻化しています。



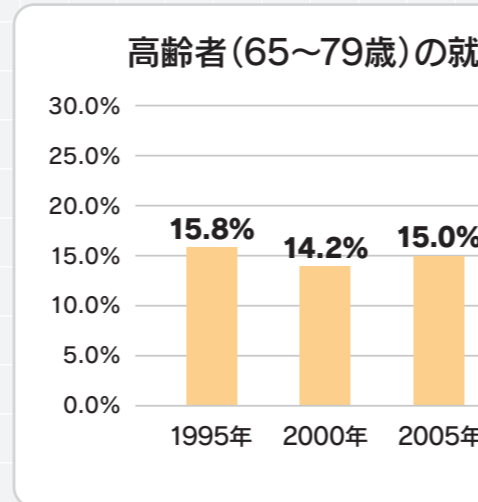
## 若者の数が減っています

1995年と比べると、0～14歳の人数は約半分に、15～64歳の人数は約6割に減っています。地域で遊ぶ子どもの数が少なくなったため、地域で活動することができる若者世代が少なくなっています。



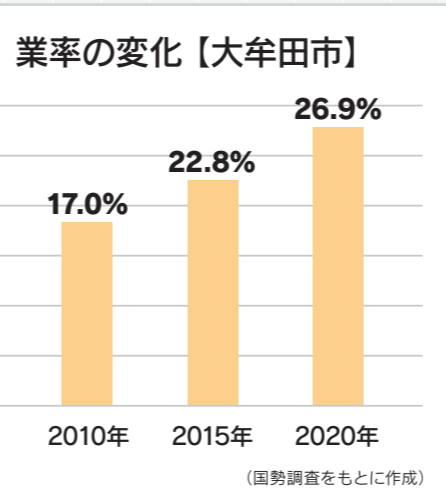
## はたらく高齢者

65～79歳の高齢者は、1995年とは約4人に1人がはたらくが、2020年には約4人に1人がはたらく高年齢者が少なくなっています。



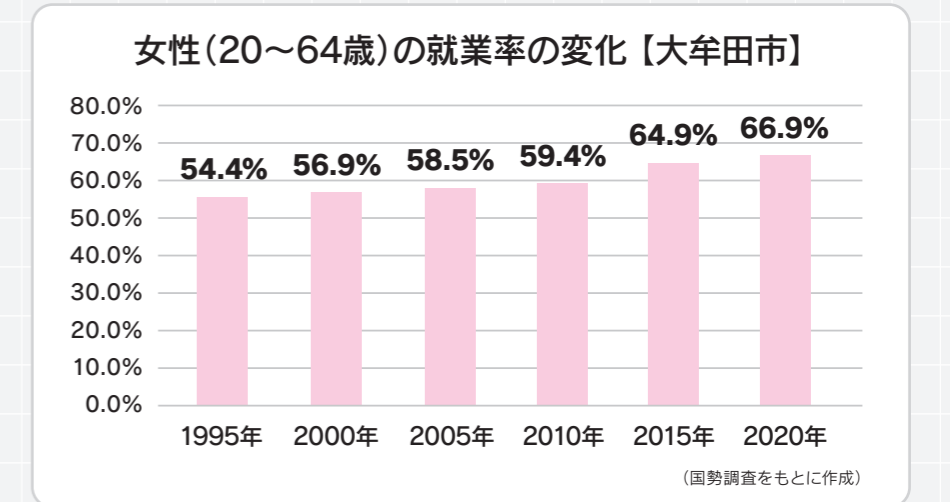
## が増えていきます

は約6人に1人がはたらくが、2020年には約3人に2人となっています。その分、地域で活動できる高年齢者が少なくなっています。



## はたらく女性が増えていきます

20～64歳の女性は、1995年は約2人に1人がはたらくが、2020年には約3人に2人となっています。その分、はたらくながら子育てをする女性が増え、子育て環境が大きく変わっています。



# 現状からみるチャンスと課題

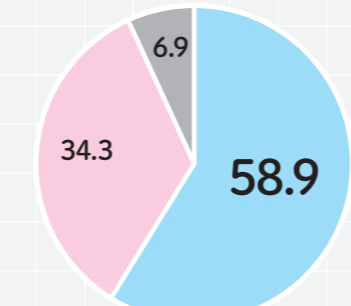
**令** 和5年度に市が実施したアンケートの結果をみると、「協働のまちづくりに関心がある人」は58.9%いるのに対し、「この1年間に地域の活動や行事に参加したことがある人」は25.5%と大きな差があります。別のアンケートでは、参加できない理由として「時間がとれなくなった・時間がないから」と回答した割合が32.1%と最も多くなっています。

関心があるのに参加できていない人や忙しい人たちに参加してもらう方法を考える必要があります。

**協働のまちづくりの関心度**

「現在お住まいの地域をより良くするために、協働すること（市民と市が連携・協力して地域の課題に取り組むこと）に関心がありますか。」

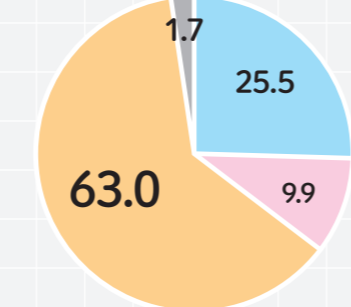
■ある ■ない ■無回答



**地域コミュニティの形成**

「この1年間の間に、現在お住まいの地域の活動や行事に参加したことがありますか。」

■参加した ■参加したかったが、できなかった ■参加しなかった ■無回答



**地域コミュニティ組織に参加できない理由**

「地域コミュニティ組織に『加入していたがやめた』『加入したことがない』理由はなんですか。」

**32.1%**が「時間がとれなくなった・時間がないから」と回答

〔令和4年度「地域コミュニティの今後の在り方に関する市民アンケート」より〕

子ども育成や活動のサポート、防災や防犯などには興味があります！



現状を理解したうえでチャンスを活かすために、地域コミュニティの活性化のポイントを4つに整理しました。

- 1 状況・ニーズに寄り添う**
- 2 誰もが参加できる運営をめざす**
- 3 情報を届ける**
- 4 デジタルツールを活用する**

# 1 Point 状況・ニーズに寄り添う



## 地域の現状を把握し、 これからの地域コミュニティのあり方を考える。

地域コミュニティの活動においては、まず地域の現状を把握することが大切です。さらに、地域の将来の姿を予想してみることで、これからの地域コミュニティ組織のあり方を考えることができます。

### アクション! Action

#### ✓ 地域の現状を把握してみよう。

地域の人口(子どもの数、高齢者数など)や世帯数などの現状を把握してみましょう。あわせて、日常的な地域の変化(転入・転出、子どもの出生などの家族構成の変化など)も意識してみましょう。

#### ✓ 地域の将来の姿を予想して、 地域内で話し合ってみよう。

地域の人口や世帯数の将来予測をしてみましょう。予想した将来の姿をもとに、これからの地域コミュニティ組織の運営や活動について話し合ってみましょう。



## 子どもから高齢者までさまざまな世代の 状況やニーズの把握に努める。

住民に地域コミュニティ組織の意義を感じてもらうためには、地域のニーズに寄り添うことが大切です。実際に地域ではどのような困りごとがあるのかを把握しましょう。日ごろの住民同士の会話のなかにも本音が隠れているかもしれません。



### アクション! Action

#### ✓ 校区内の住民に、困りごとや 地域に対する期待について アンケート調査を実施してみよう。

市役所の職員と連携して、調査票を作成してみましょう。多くの人に回答してもらえるよう、選択式にしたり、設問を少なくしたり、直接手渡すなどの工夫をするとよいでしょう。

#### ✓ ふだんの会話のなかで、 何に困っているのか、 地域コミュニティ組織に対して どのような期待があるのかを 聞いてみよう。

アンケート調査や会議の場では出ないような意見も、日常的な会話のなかだと使いやすいものです。住民や構成団体と話すときに意識してみましょう。

人口減少や生活様式の多様化などから、  
地域活動に参加したくても参加できない人たちが増えています。  
今まで以上に地域住民の状況やニーズに寄り添った活動が求められています。



## 住民や団体が抱えている課題を解決するために、 まちづくり協議会の構成団体や校区内の団体と連携する。

校区内の住民や団体の課題が明らかになったら、現在の活動を工夫することで解決することができないか考えてみましょう。解決が難しい場合は、新たに連携する人や団体を探す必要があります。

### アクション! Action

#### ✓ 解決したい困りごとを まちづくり協議会や校区内の 会議などで共有してみよう。

地域内の住民や団体が抱えている課題や地域コミュニティ組織として課題を解決したいと思っていることを、会議などの場で共有しましょう。

#### ✓ 解決のための方法を 検討してみよう。

課題解決について共感が得られたら、解決するための取り組みや連携できる人や団体がないか検討してみましょう。連携する相手には、解決したい課題や相手に期待する役割を具体的かつ明確に伝えましょう。



### 状況・ニーズに寄り添う

## 天の原校区まちづくり協議会



### 子育て中の保護者を支援する取り組み

#### ニーズ 放課後の子どもの居場所

学 校が早帰りとなる水曜日は、放課後の子どもの居場所が保護者たちのニーズとして高まっていました。そこで、地域にある医院跡を改修して新たに開所した活動拠点「天の原すみよか広場」を活用し、毎週水曜日に「子ども放課後ふれあい広場」を開いています。広場では地域の人に見守られ、子どもたちが安心して過ごすことができるようにしています。



# Point 2 誰もが参加できる 運営をめざす



**活動内容や役員の役割を思い切って見直し、できるだけ負担を軽減する。**

活動の担い手が少なくなるなか、今までと同じ運営方法で同じ数の行事をおこなうことは難しくなっています。運営方法や行事のあり方を見直しましょう。

## アクション! Action

✓ **会議・行事の数や内容、役員の役割の棚卸しを試みよう。**

現在おこなっている会議・行事の数や内容をすべて出し、「同じようなものはないか」、「地域コミュニティ組織としてやらなければならない会議・行事は何か」という視点で整理してみましょう。

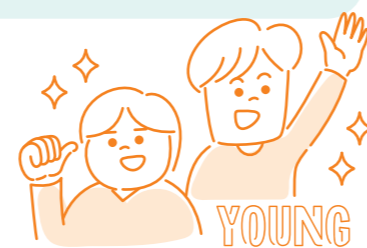
✓ **同じような会議・行事、役員を統合するなど、行事や組織を見直してみよう。**

同じような会議・行事、役員を統合することで、回数や人数を減らすことができます。ほかの団体が実施しているなど、地域コミュニティ組織として取り組む必要がなくなっている行事があれば、思い切ってやめるという選択もあります。



**企画段階から若い世代や子どもたちなど幅広い世代が参加できる工夫をする。**

世代によって得意なことが異なるので、幅広い世代に企画段階から参加してもらえるよう積極的に声をかけていきましょう。



## アクション! Action

✓ **参加しやすいように開催日や時間を工夫してみよう。**

はたらいっている人や子育て中の若い世代も参加しやすいように、平日の夜や週末に開催したり、短時間(例: 1時間以内)で終わるように時間を設定してみましょう。

✓ **短時間でも参加してもらい、行事や取り組みを知ってもらおう。**

若い世代や子どもたちなど幅広い世代に地域活動のことを知ってもらうためには、まずは気軽に参加できる雰囲気をつくるのが大切です。例えば、若い世代が得意な役割(SNSでの情報発信、資料づくりなど)を示して、短時間でもいいので手伝ってもらうように声をかけてみましょう。

✓ **若い世代に行事の企画・運営をしてもらおう。**

行事の企画・運営を若い世代に任せてみるという方法もあります。予算の範囲内で自由に企画・運営してもらってもいいでしょう。



地域コミュニティ組織の運営に関わることに二の足を踏む人が増えていることもあり、今の役割を担っている人たちにかかる負担が大きくなっています。これを機に運営を見直すことで、誰もが関わりやすい組織運営を目指しましょう。



**校区を越えて活動する市民活動団体との連携など、運営パートナーを見つける。**

市内には環境美化や子育て支援などの「テーマ」にもとづいた活動をする市民団体があります。地域コミュニティ組織と市民活動団体のお互いの意図が合う場合は、連携することでお互いの強みを活かしたパートナーになることができます。市内で活動する市民活動団体のなかで、一緒に活動できそうな団体を探してみましょう。

## アクション! Action

✓ **市民活動団体の情報を集め、連携したい団体にアプローチしてみよう。**

市内には思いをもって活動しているさまざまな団体があります。地域コミュニティ組織として、どのような困りごとを解決したいのかを明確にして、一緒に解決できないか相談してみましょう。

● **えるる市民活動登録団体**



● **生涯学習ボランティア登録派遣事業「まなばんかん」**



● **大牟田市社会福祉協議会ボランティア登録団体 [問合せ] 0944-32-9033**

市役所では生涯学習ボランティアや市民活動登録団体などを紹介できます!



状況・ニーズに寄り添う 誰もが参加できる運営をめざす

## 銀水校区・久福木子ども会

多くの人に参加できるように子どもや役員の範囲を拡大

**ニーズ** 子ども会の存続

公民館加入の小学生が少なくなり子ども会の存続が厳しくなってきたため、希望があれば未就学児や中学生以上も子ども会に加入できるようにしました。また、役員の負担を軽くするために、子育てが落ち着いた地域住民も役員になれるように規約を改正しました。



# Point 3 情報を届ける



## ニーズや困りごとを抱えている人たちに 目線を合わせた情報を発信する。

地域のなかで困っている人たちの状況について、地域コミュニティ組織として「関心があること」「何とかしたいと思っていること」を伝えたり、地域の情報を発信することで、地域住民にとって地域コミュニティ組織が身近な存在になります。

### アクション! Action

#### ✓ 誰にどのような情報を 届けたいのか整理してみよう。

地域コミュニティ組織として「誰に」「どのような」情報を届けたいのか、その情報を受け取った人に「どのように感じてほしいのか」を考え、整理してみましょう。

#### ✓ 情報を届けたい相手に 合わせた方法と表現を 考えてみよう。

年配世代であれば紙のほうが見てもらいやすく、若い世代であればSNSのほう伝わりやすくなります。言葉の使い方世代に合わせて使い分けるとよいでしょう。



## 自分たちの活動の魅力を客観的に、 わかりやすく表現してくれる人を見つける。

自分たちの活動を客観的に、わかりやすく伝えることは意外と難しいものです。せっかくだけ取り組みをしても、そのよさが地域の人たちに伝わらないともったいないです。自分たちの活動取材してもらうなど、わかりやすく表現してくれる人と連携することをおすすめします。



### アクション! Action

#### ✓ 校区内で情報発信のチームを 立ち上げてみよう。

若い世代を中心に情報発信をおこなうチームを立ち上げてみましょう。ふだん校区で活動していない人は、地域の取り組みを新鮮な状態で見ることができます。子育て世代が情報発信を担っている地域もあります。

#### ✓ ライターや新聞記者など、 取材して記事をまとめることが 得意な人に相談してみよう。

ライターなどの専門家は、取材した内容をわかりやすくまとめることが得意です。ほかの地域と比較して、広い視野でよいところを見つけて表現してくれるでしょう。



地域活動になかなか参加できない人に対しては、地域コミュニティ組織が身近な存在であることを知ってもらうことが大切です。その人たちのことも地域の一員として大事に思っているというメッセージを届けましょう。



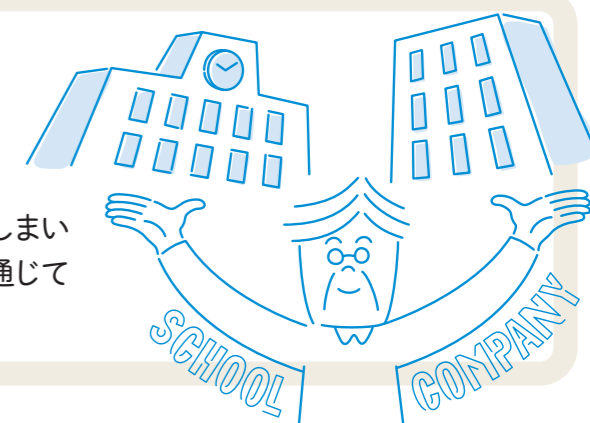
## 地域コミュニティ組織の構成団体の ネットワークを活用する。

地域コミュニティ組織を構成している各団体を通じて情報発信をおこなうとより多くの人に情報が届きます。各団体のネットワークを情報発信の手段として考えるのではなく、各団体に参加している人たちにとってのメリットを意識した内容を発信しましょう。

### アクション! Action

#### ✓ 情報を届けたい相手が所属している 組織・団体に相談してみよう。

回覧板や掲示板だけでは、情報が届く相手に限られてしまいます。例えば、子どもを対象とする行事であれば、学校を通じて配布してもらうことができないか相談してみましょう。



### 情報を届ける

状況・ニーズに寄り添う

## 駿馬校区・ 三郎天公民館

### 「公民館だより」を 毎月発行・全戸配布

地に必要な情報をしっかりと伝えたいと思い、地域の行事やニュースなどをできる限りわかりやすく掲載しています。毎月発行し、全戸配布することで、地域の人たちに情報を届けています。そのことが高齢者の見守りにもなっています。

### 情報を届ける

状況・ニーズに寄り添う

## 銀水校区 まちづくり協議会

### 銀水SAIKO～プロジェクト

多くの高校生が利用する駅のトイレを「みんなが使いやすい男女別・洋式の水洗トイレにする」ことを目指し、まちづくり協議会が中心となってプロジェクトを立ち上げました。多くの人に知ってもらうために、カメラマンやデザイナーの力を借りてホームページを作成したり、SNSなどを使ってプロジェクトのPRをおこないました。

# Point 4 デジタルツールを活用する



デジタルツールを活用することで、時間の限られた人でも参加しやすくなったり、運営を楽にしたり、情報が伝わりやすくなったりします。上手に活用して、次世代の地域コミュニティ組織へ進化しましょう。



## 事業、組織運営の両方でのデジタルツールの活用を検討する。

仕事や家事などで忙しい人たちが地域活動に参加するためには、気軽に情報を取得できたり、参加の負担をできるだけ軽くする必要があります。役員同士の情報交換をSNSでおこなったり、オンライン会議を導入するなど、身近なこと、できることから導入を検討することがおススメです。

### アクション! Action



- ✓ **多くの人が使っているデジタルツールから使い始めてみよう。**

慣れないデジタルツールをいきなり活用するのは難しいものです。LINEやInstagramなどふだんの生活で使っているものから少しずつ活用してみましよう。

- ✓ **できるところから導入してみよう。**

LINEグループを導入する場合は、まずは役員間の情報交換や若い世代への情報伝達などから導入するなど、対象者の状況に合わせてちょっとずつでも始めてみましょう。



## スマホの使い方がわからないといったデジタルが苦手な人に寄り添いながら取り組む。

地域には、デジタルツールが苦手な人もたくさんいます。デジタルツールを活用する場合は、スマホやアプリの使い方がわからないという人たちでも安心して使えるように寄り添いながら取り組みましよう。



### アクション! Action

- ✓ **説明会を繰り返し開催するなど少しずつ広げていこう。**

デジタルツールに慣れていない人にとっては、導入には大きな不安があります。説明会を繰り返し開催したり試験的に導入してみるなど、住民に合わせて少しずつ広げる意識を進めていきましょう。



- ✓ **スマホの使い方講座を実施したり、直接相談できる体制を整えよう。**

スマホの使い方講座を開催して住民の不安をやわらげたり、不安に感じたときにすぐに相談できる体制を整えるなど、デジタルツールに不慣れな人にも寄り添いながら進めましよう。



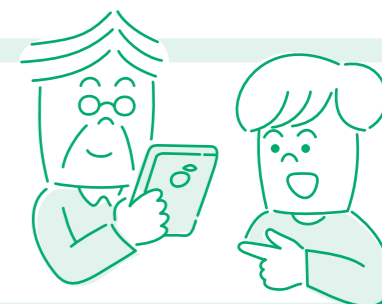
## 「デジタルネイティブ」と言われる若い世代の力を借りる。

今の若い人たちは、生まれたときからデジタルツールが身の周りにある世代(デジタルネイティブ)であり、知識や使い方に長けています。デジタルツールの活用については若い世代の力を借りることをおススメします。

### アクション! Action

- ✓ **若い世代に相談しよう。**

若い世代はスマホやSNSの使い方にとっても慣れていますが、スマホの使い方講座の講師をお願いしてみるとよいでしょう。



### デジタルツールを活用する

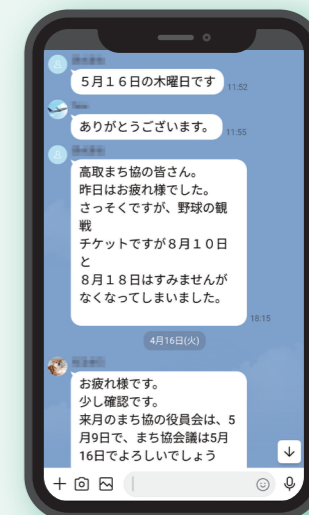
### 情報を届ける

## 高取校区まちづくり協議会

### LINEグループの活用

高取校区まちづくり協議会では、役員と専門部会の正副部会長が参加するLINEグループがあります。

このLINEグループができたことで、LINEを使いこなせるようになった人もいます。急ぎの要件や簡単な伝達事項など、一回の操作で全員にすぐ伝えられてとても便利です。



### 公式のSNS(LINE、Instagram、Facebook)の開設・運営

校内外への情報発信として、LINE、Instagram、Facebookの公式アカウントを開設・運営しており、リアルタイムに日々の活動や行事をお知らせすることができます。SNSでの情報発信をしている広報部会は、小・中学校のPTA 役員もしている若い世代が正副部会長を務めていて、広報紙作成のほか、行事のチラシ・ポスターのデザインと印刷も担っています。



# いろいろな地域の取り組みをご紹介します

大牟田市内・市外での取り組みをご紹介します！

いろいろな活動を知ること、ヒントが見つかるかも?! ちょっと覗いてみましょう。

誰もが参加できる運営をめざす

情報を届ける

## 明治校区 まちづくり協議会

### 校区で1つの子ども会を運営 小学校を通じて活動を案内

明治校区まちづくり協議会では子ども会を公民館単位ではなく、校区単位で運営しています。校区の子どもが全員参加することができるため、小学校を通じて活動を案内しています。



状況・ニーズに寄り添う



## 玉川校区 まちづくり協議会

### 住民が移動に困らないために

玉川校区まちづくり協議会では路線バスの減便をきっかけに、地域内の移動手段を確保するために検討を重ね、市やタクシー会社と連携して実証実験を繰り返し実施してきました。令和4年10月から週6日、市内のスーパーや医療機関などに行くことができる乗合タクシーを運行しています。



状況・ニーズに寄り添う

## 羽山台校区 まちづくり協議会

### 地域の景観や治安を 維持するための空家対策

空家になりそうな物件情報を得たら、所有者に今後家をどのように所有していくのかなどを考えてもらうことで空家の発生予防に努めています。また、空家の適正管理のために、見回りや草刈りなどを代行する「チョロットサービス」などもおこなっています。



誰もが参加できる運営をめざす

## 倉永校区 まちづくり協議会

### まちづくり協議会で 事務スタッフを雇用

倉永校区まちづくり協議会では役員の負担を軽減するために、スタッフを週2日雇用し事務を担ってもらっています。



状況・ニーズに寄り添う

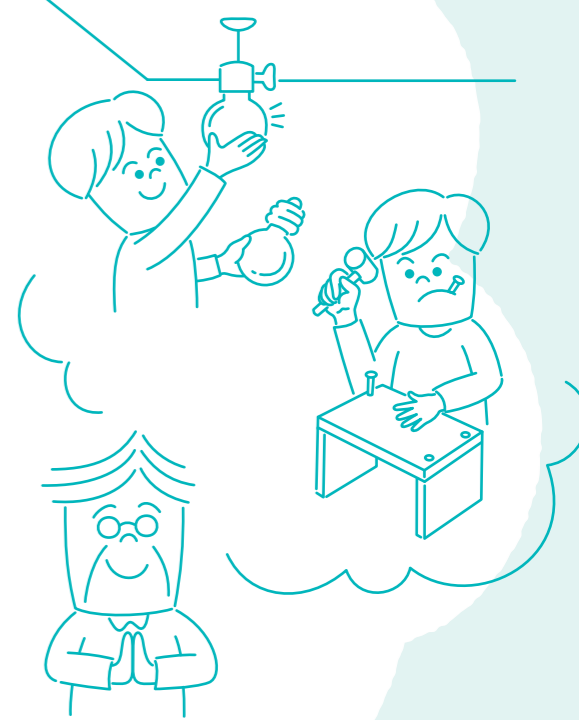
誰もが参加できる運営をめざす

## 大山自治会 【東京都立川市】

**住** 民から自治会に対し葬儀代の借金の申し出があったことをきっかけに、住民の葬儀に対する不安を軽減するために、シルバー人材センターの協力を得て自治会が主体となった葬儀を実施しています(毎年約30人)。

自治会の集会所を会場に自治会の葬儀ボランティアの協力を得たり、必要な生花や食事、香典返しなどは地元業者と連携し割り引いてもらうことで、通常の葬儀と比べると安価で実施できるようにして、住民の安心感につながっています。

また、自治会で地域にいる大工仕事、裁縫、草木の手入れ、電気工事ができる人など、住民が困ったときに助けてくれる人たちの情報を集めてリスト化した「人材バンク」を整備しています。地域の眠っている能力を発掘して力を発揮してもらうことで、困っている住民は助かり、さらに住民同士が知り合うきっかけにもなっています。



誰もが参加できる運営をめざす

## 下馬場町内会 【東京都町田市】



**地** 域包括支援センターが、ひきこもりや生きづらさを抱える若者たちを支援しているNPO法人を町内会に紹介したことをきっかけに、町内会とNPO法人の協働が始まりました。NPO法人では、若者たちが地域の日常的な困りごとの解決を有償で担う事業を運営していました。

町内会エリアにある狭い急坂で、生い茂った雑草が運転者の視界を遮っているという問題があったため、NPO法人の若者と住民が協働して除草作業を実施しました。町内会にとっては若者と一緒に作業をすることで活動意欲が高まるという効果があり、NPO法人にとっては生きづらさを抱える若者たちが地域住民と自然に関係をつくれたなど、双方にとってメリットがある活動になりました。



# 齋川まちづくり協議会

【宮城県白石市】



状況・ニーズに寄り添う

## まずは、アンケートを取って地域の現状を知ろう!



**地** 区内の人口減少が進み、高齢化が進んでいるという認識はありましたが、学校が統廃合でなくなることになり、「このままでは後継者が育たない」「地区が廃れていく」という危機感が高まっていました。

そこで、地区の人口構成の現状と将来予測を地域の人たちと共有し、「今まで」と「これから」は大きく状況が変わることを実感してもらうための検討の機会を複数回実施しました。検討の場に参加できない世帯には、地区内の広報誌を活用してより多くの人に知ってもらうように心がけ、地域が変わる必要性があることを共有しました。これからのまちづくりのあり方を検討しているときに、住民の中から「まずは

アンケートを取って地域の課題や意向を知ろう!」という声があがったため、住民の悩みや課題、ニーズを把握するために中学生以上を対象にした全住民アンケートを実施しました。自治会長を中心に担当地区内の家庭を回ってアンケートを配布・回収したことで、85.5% (823/963通) と高い回収率になりました。アンケート結果には、「野生動物による農作物被害」や「交通に関する問題」などが課題として挙げられたほか、性別・年代別にアンケート結果を分析した結果、「まちづくりに女性や若者の声を反映する必要性」については、全世代の住民が必要だと感じていることがわかりました。

誰もが参加できる運営をめざす

## 地域の役割を担うとき、これまでどおりにはできるのか…

**地** 域住民向けのアンケート結果の報告会に若者の参加が少なかったことをきっかけに、世代別の若者会議を開催しました。中堅世代(49歳以下)の会議では「多様な勤務体制があり、今までのような行事や会議のあり方では参加が難しい」「地域の仕事量が多い。自分たちが地域の役割を担うとき、これまでどおりにはできるのか…」などの意見がありました。

これらの意見を受け、地域の行事や組織、会議の種類や回数などの調査をおこないました。あわせて今後の地域の人口推計を確認した結果、このままでは一人ひとりの負担が倍以上になり、次の世代が同じ役割を担うことが難しいことがわかったため、似たような団体を統合したり、2つのイベント(敬老会と作品展)を同日開催するなど役職と行事の見直しをおこないました。

情報を届ける

デジタルツールを活用する

## 若者が講師で、高齢者にLINE活用講座を開催

**中** 学生から29歳以下を対象とした若者会議では、「若い人は広報やチラシ、回覧板は見えていない」との意見があったため、LINEを活用した情報発信をするようにしました。若者たちとの連絡調整についてもLINEグループを作成し、「こういう行事で、こういう仕事をしたい」と具体的に伝えるようにしています。

若者だけでなく、高齢者にもLINEが有効で便利だとわかったため、若者が講師になるかた

ちで高齢者を対象にしたLINE活用講座を開催しています。年配の世代に対しては紙での情報発信も大切にしており、年配の方々に伝わりやすいように伝え方を工夫しています。また、地域外の人たちとのつながりをつくるために、Instagramを活用した情報発信をしています。地域外の人たちとつながることで、地域外に住んでいるからこそ気づく視点や力をまちづくりに活かしています。

齋川まちづくり協議会 事務長 佐藤幸枝さんが 苦労したこと

**地** 域内で高齢者が増加し、若者世代が減っていくという将来予測をいかに実感し、そのうえで「自分たちに何ができるのか」を考える機会をつくりながら、一人でも多くの人の共感を得ていくことに力を入れました。そのことが、地域が変わっていくことにつながっていると思います。

役員頼みでは地域は変わらないので、日常的に役員以外の住民と接点を持ち、日々の雑談のなかで住民の本音を引き出すように心がけています。そうやって本音を教えて

くれた住民に少しずつでも地域に関わってもらいながら、地域に関心をもってもらおうようにしています。地域の先輩世代は、自分たちが若い時に地域のために汗水たらしてきた記憶があるため、どうしても若い世代に同じことを期待してしまいます。そうすると若い世代は地域活動を敬遠してしまうので、「自分の子どもや孫に同じ役割をさせてよいのか」と問いかけながら、先輩世代の価値観を変えることにも力を入れています。



地域活動に  
取り組んでいる  
みなさんへ

「地域コミュニティの今後の在り方に関する提言書」をとりまとめた、大牟田市協働のまちづくり推進委員会の伊佐委員長からメッセージをいただきました!



久留米大学経済学部文化経済学科  
教授(経済学部長)  
伊佐 淳氏

伊佐 淳氏

## テーマ型コミュニティとの協働の可能性

まちづくり協議会は、さまざまな団体と協働することができる組織です。これからますます重視されていく組織ですし、まだまだ力を発揮できる可能性があると思っています。なぜ協働が大切なのでしょう。それは行政や企業、市民がバラバラではまちづくりができないからです。

地域コミュニティの活動が弱まっているなかで、市民がNPOなどの団体をつくって社会課題の解決のために活動するという例が出てきました。いわゆる「テーマ型コミュニティ」です。県内のある地域では月1回ボランティアで川を清掃する活動がありますが、参加者は減っていません。地域課題の解決としてやりがいがあるだけでなく、清掃後の参加者同士のコミュニケーションが楽

しいのです。清掃後に飲むコーヒーは協賛している企業が提供してくれていますし、子どもたちには近所の駄菓子屋で使えるチケットが配られるのでそれを楽しみにしています。このように、テーマ型コミュニティは「楽しい」という観点で人を集めるアイデアやノウハウをもっています。

地域の清掃活動でも、テーマ型コミュニティと協働することでノウハウを活かすことができます。企業もできる範囲で関わることができるし、行政も経済的支援だけでなく参加という形で関わることで住民の心持ちが変わるかもしれない。このように自分の強みを活かして関わり合うことが本来の協働のあり方ですし、これからの時代に必要なことだと思います。

伊佐 淳(いさ あつし)

1962年沖縄県生まれ。琉球大学法文学部経済学科卒業後、明治大学大学院政治経済学研究科博士後期課程、秋田経済法科大学経済学部専任講師、久留米大学経済学部助教授、在外研究(英国バーミンガム大学)を経て、現在、久留米大学経済学部教授・経済学部長、(特活)筑後川流域連携倶楽部理事長、(特活)ふくおかNPOセンター評議員、(公財)佐賀未来創造基金評議員、(一財)ちくご川コミュニティ財団評議員他。



## お互いのことをよく知ることが協働の第一歩

まちづくり協議会とテーマ型コミュニティが協働するためには、お互いのことをよく知ることが必要です。テーマ型コミュニティにはさまざまな団体があり、それぞれ活動に対して大切にしていることが異なります。まずはコミュニケーションをとることが必要になりますが、そのときに間に入って価値観の違いを翻訳してくれるような人がいるとよいでしょう。翻訳者の人をどうやって見つけるかは難しい問題ですが。

知り合った後は、現状認識を共有しつつ、お互いにとっての共通の目標があるかどうか、接点を見つけていくことが必要になります。つまり、お互いにとってメリットがあるかどうか。まちづくり協議会がテーマ型コミュニティに費用を支払うかたちで協働するような場面もあると思います。

協働するとき大切なのが「相手のことを尊重する気持ち」と、いろいろな意見を受けとめることができる「柔軟性」です。お互いに柔軟性をもって、「まずはやってみよう」という試行錯誤していく姿勢が大切でしょう。

## ちょい足しとトライ&エラー

今のまちづくり協議会の忙しい状況のなかで、新しいことを取り組むのは大変です。地域として本当にやらないといけない活動だけを残して、あとはやめてしまうくらいの思い切った運営の見直しは必要かもしれません。あとは、現在の取り組みに新しい視点や活動を加える「ちょい足し」の方法もよいと思います。

新しい取り組みはすぐには結果が出ないかもしれませんが、少しずつでも改善しながら、継続していくことが大切です。トライ&エラーの気持ちで一緒に頑張ってみましょう。